

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年10月16日(木)

NO. 1622号

本号3頁

「痛ましい悪夢が終わる」トランプ氏がイスラエル国会で演説

トランプ米大統領は13日、イスラエルを訪問して同国の国会で演説しました。米国の和平案を基にイスラエルとイスラム原理主義組織ハマスがパレスチナ自治区ガザで停戦に達したことを受け、「イスラエルだけでなくパレスチナの人々の長く痛ましい悪夢も終わる」と自らの成果を誇示しました。トランプ氏は演説で「中東に歴史的な夜明けが来た」と述べ、ガザの戦闘は終結したと強調。イスラエルに「多くの武器を与えた」とし、今後も寄り添う姿勢を示しました。ハマスの武装解除は中東地域全体の要請だとも訴えました。演説中、議場の国会議員が不規則な言動を理由に退場させられる一幕もありました。

これに先立ち演説したイスラエルのネタニヤフ首相はハマスが拘束する人質の解放に尽力したとしてトランプ氏に謝意を示し「歴代の米大統領の中で最も偉大なイスラエルの友人だ」と持ち上げました。

ガザでは米政権の和平案に基づいて10日に停戦が発効し、13日にはハマスが48人の人質のうち生存する20人を解放したほか、イスラエル側もパレスチナ人1900人以上の釈放を開始しました。第2次政権におけるトランプ氏の最大級的外交成果となりました。

トランプ氏は演説後、ガザの将来について20カ国以上の首脳らと協議するためエジプト東部シャルムエルシェイクに向いました。シャルムエルシェイクで13日、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が続いてきたパレスチナ自治区ガザの和平を話し合う国際会議が開催されました。自らの計画をもとに停戦合意とイスラエルの生存する人質全員の解放を実現したトランプ米大統領は、集まった20カ国以上の首脳らを前に成果を誇る弁舌を振りました。

「私たちがともに策定した計画を履行する決意こそが、輝かしい未来を実現する基盤となるだろう」。停戦交渉の仲介を担ったエジプト、カタール、トルコの首脳とともに合意文書に署名したトランプ氏は、9月末に自らが発表した和平案の「歴史的意義」を語り、各国の協力を求めました。米ホワイトハウスは数時間後、4首脳が署名したとみられる「永続する平和と繁栄のためのトランプ宣言」という表題の文書を公表しました。「ガザでの戦争を終え、永続する平和を中東にもたらそうとしたトランプ大統領の誠実な努力を支援する」「力や長引く紛争ではなく、外交や交渉を通じて将来の紛争を解決することを確約する」といった理念が盛り込まれているが、今後のガザでの紛争抑止に向けた具体的な道筋は示されていません。

前途多難

合意の次の第2段階では、ハマスの武装解除、ガザの戦後政府の設立、イスラエルの撤退範囲の処理に取り組まなければなりません。トランプ大統領の計画では、地域や国際的なパートナーが、パレスチナの新しい治安部隊の中核となる部隊の育成に取り組むことも規定されています。

国民民主のスパイ防止法の中間報告案判明 「活動透明化」など6法案 維新の会、スパイ防止基本法案を10月召集の臨時国会に提出目指す

①スパイ防止法について検討してきた国民民主のワーキングチーム（WT）の中間報告案が6日、判明しました。党関係者が明らかにしました。外国勢力の政治・選挙介入の防止など7項目の提言と、外国勢力活動透明化法など6法案の制定を主張しています。報告案では「国民の自由と人権の尊重」「国家の存立と主権の防衛」「インテリジェンス（情報収集・分析）の最前線で活動する者の保護」を3本柱に据えました。

30 時間にわたる有識者へのヒアリングの結果、「早急に対処すべきこととして、外国勢力による非正規情報収集活動などの影響力工作の実態の把握、対策が挙げられた」と指摘。外国勢力の政治・選挙介入、思想操作の防止▽インテリジェンス機関の充実と連携強化▽インテリジェンスの現場で活動する人の安全確保のための具体的な保護措置▽産業スパイ対策支援と捜査権限などの誤用を防ぐ措置——など七つの提言を記載しました。

また、外国政府の代理人が日本国内で行うロビー活動を登録制とし、透明性を高める「外国勢力活動透明化法」や、政府に統一的なインテリジェンス戦略策定を義務づける「国家戦略立案能力強化・コミュニティ改革法」など 6 法案の立法を提案しました。

②維新の会は 10 月 1 日、外国勢力によるスパイ行為防止などに向けた「中間論点整理」をまとめました。「中間論点整理」に維新の会は、外国勢力による日本国内でのスパイ行為自体を犯罪として罰する「スパイ防止基本法案」を、10 月召集予定の臨時国会に提出することを目指すことを明記しました。

法制度面では「スパイ防止基本法」に加え、「外国代理人登録法」「ロビー活動公開法」の制定も訴えています。また、日本の国家機能の中で「情報分野が特に欠落している」との認識を示し、インテリジェンス機能の抜本強化が不可欠だとして、内閣情報調査室の「国家情報局」への格上げや、非軍事分野の対外情報を扱う独立した「対外情報庁」の新設を打ち出しました。

自民との連立協議に応じる場合、スパイ防止基本法案を交渉のテーブルに載せるのかを問われた維新の藤田共同代表は、「公表してきたものに優先順位はない。主張していくことで俎上に上がり、進んでいくことが望ましい」と述べ、来年の通常国会への提出を目指している「副首都」法案と、今月召集予定の臨時国会への提出を目指す「スパイ防止基本法案」に優劣付けず実現に向けて取り組む考えを強調しました。

核廃絶・被爆者支援超党派で 被団協 議員懇結成を要請

日本原子爆被害者団体協議会（日本被団協）は 9 日、参院議員会館で、与野党各党に「核兵器廃絶・被爆者支援」に関する超党派議員懇談会の立ち上げを要請し、同議員懇談会の発足に出席議員全員が賛同しました。

日本共産党から田村智子委員長、立憲民主党の野田佳彦代表、社会民主党の福島みずほ党首、国民民主党の玉木雄一郎代表、れいわ新選組の櫛渕万里共同代表、公明党の斎藤鉄夫代表が参加しあいさつ。自民党の寺田稔衆院議員、日本維新の会の空本誠喜衆院議員もあいさつしました。

田中重光代表委員は、結成 69 年の日本被団協は、核兵器廃絶と国の戦争責任を問う国家補償を掲げたたかっってきたと述べ、日本政府の核兵器禁止条約参加と、被爆 80 年を機に国家補償による援護法の制定を議員の皆さんの力も借りて実現したいと語りました。濱住治郎事務局長は、被爆者は 10 万人を切って残された時間がないと、要請内容を紹介しました。

田村氏はあいさつで、「被爆 80 年の年に日本政府は動かなかった。超党派議員懇談会で政治を動かしてほしいという要請を重く受け止める」と表明しました。そのうえで、「核抑止」という立場が核禁条約への参加の妨げとなっており、この問題を超党派で真剣に議論しなければならないと発言。被爆者援護についても、戦後 80 年の今年、国家補償をという要望に応えるべきだと決意を語りました。

要請で長崎の被爆 2 世は、広島「黒い雨」被害は救済され、長崎「被爆体験者」の 90 歳は被爆者と認められずまだたたかっていると述べ、早期救済を求めました。参加者は、「懇談会」発足後最初にしてほしいこととして、国会で被爆者証言を聞いてほしいと要望。この日、東京都議会で被爆者が証言をしていると紹介し、全国の議会で被爆証言を行ってほしいと語りました。

万博の運営費は黒字？ 国費に付け替え 実際は大赤字

大阪・関西万博を運営する国際博覧会協会の十倉雅和会長は 7 日、「運営費が 230 億～280 億円の黒字になる見込みだ」と発表しました。協会副会長の吉村洋文大阪知事も「大きな成果だ」と別の会見で強調しました。運営費予算 1160 億円に対し、チケット販売（黒字化ライン 1800 万枚）が 2200 万超となり、グッズなどの売り上げも好調としています。

しかし、運営費は警備費 255 億円や途上国出展支援 240 億円などを国費に付け替えており、それがないと実際は大赤字です。小野平八郎副事務総長は「警備費には国費をもらっているので実際の収支はぎりぎりだ」と認めました。

黒字分については、大屋根リングの一部保存（展望台として活用）に充てることが検討されています。

建設費未払いの被害業者の救済に充てる考えはないかとの記者団の質問に、石毛博行事務総長は「契約当事者ではないので支払うことはない」と無責任な説明を繰り返しました。

一方、当初の約 2 倍に膨れ上がった建設費 2350 億円は、予備費（130 億円）にも手を付け、残額 68 億円しかありません。大量発生したユスリカ対策費や会場撤去の追加工事などが計上されており、撤去費用も膨れ上がる一方です。

下請け業者への工事代金が未払い問題

2025 年の大阪・関西万博では、下請け業者への工事代金が未払いとなる問題が発生しており、関与する企業や原因についての詳細が報じられています。

大阪・関西万博において、海外パビリオンの建設を巡り、複数の下請け業者が工事代金の未払いを訴えています。特に、ネパール館やアンゴラ館などの工事に関して、未払い金が発生しており、総額は数億円に上るとされています。

未払いの原因としては、以下のような要因が挙げられています。：元請け業者の倒産：一部の元請け業者が経営難に陥り、下請け業者への支払いが滞っています。資金流用：工事費用が下請け業者に支払われず、別の会社への送金や個人的な流用が行われた事例も報告されています。

経理担当者の横領：一部の企業では、経理担当者による横領が原因で未払いが発生しているとの報告もあります。

全国商工団体連合会は、未払い問題に対する救済を求める声を上げており、政府に対して下請け業者を救済するよう要請しています。また、関係省庁に対しても、未払い問題の解決に向けた具体的な対応を求めています。

大阪・関西万博における未払い金問題は、下請け業者に深刻な影響を及ぼしており、経営危機や倒産のリスクが高まっています。今後の対応が注目されます。

首相指名選挙を行う臨時国会について、21 日に召集する方針

自民党の磯崎仁彦参院国会対策委員長は 14 日、国会内で立憲民主党の斎藤嘉隆参院国対委員長と会談し、石破茂首相の後任を決める首相指名選挙を行う臨時国会について、21 日に召集する方針を伝えました。立憲は持ち帰り、野党各党と協議する。順調に進めば、政府は 15 日、衆参両院の議院運営委員会理事会で召集日を正式に伝達するとしています。

首相指名は衆院の決定が優先され、多党化が進む中、初回投票では誰も過半数に届かず、上位 2 人による決選投票にもつれこむ公算が大きくなっています。自民（衆院会派 196 議席）は公明党（同 24 議席）の連立政権からの離脱により、与党で過半数の 233 に 37 議席足りない状況に陥っています。立憲（同 148 議席）は日本維新の会（同 35 議席）や国民民主党（同 27 議席）に対し、野党の候補の一本化を呼びかけています。

立憲、維新の会、国民民主の 3 党の党首会談 折り合わず

立憲、維新の会、国民民主の 3 党の党首会談が 15 日行われました。連立の枠組みや基本政策などで折り合いませんでした。立憲の野田代表は総理指名選挙で野党候補を一本化した場合の政権構想について説明しました。

これについて国民の玉木代表は、野党 3 党が連立しても参議院では過半数を得られない状況に変わりはなく、「結局、少数与党となれば政権構想としては弱い」「仮に私が総理になった場合もその内閣は政権運営が厳しくなるなと思った」と述べて野党 3 党の連立は難しいとの見方を示しました。また、立憲に対して説明を求めている安全保障政策については「隔たりがある」としたほか、原発政策については「原発ゼロは維持するということだった」、憲法については「改憲を認めず隔たりがある」と述べ、基本政策でも一致しませんでした。

3 党は幹事長会談を再び行い、協議が整えば週明けにもう一度党首会談を開く予定です。